

## ポスト・インダストリアル・シティと アメリカの都市労働者の生活

坂野達郎

### はじめに

1980年代のアメリカ都市開発は、製造業従事者がもはやマジョリティではない社会における都市（ポスト・インダストリアル・シティ）のイメージを徐々に浮かびあがらせてきている。第1次石油ショックに始まり、アメリカ経済全体の製造業離れにより引き起こされた都市の衰退に象徴される深刻な1970年代を脱し、1980年代は民間活力、企業家精神、ベンチャービジネスといったユーフォリアに彩られた都市開発ブームが一斉に開花した。

高級ホテル、レストラン、ブティックと一体となった複合オフィス開発がいたるところで始まり、高額所得で都市的ライフスタイルを好むディンクスやヤッピーが新しいオフィスとともに都心に戻ってきた。彼らの住居として高級コンドミニアムが建設され、全天候型スポーツアリーナ、コンヴェンション・センター、フェスティバル・マーケットをセットにしたウォーターフロント開発が行われた。これらの開発プロジェクトには、新しい時代の豊かさを感じさせる何かがあった。

しかし、一見華やかな都市開発ブームは、実は都市経済の構造変化の結果生じたものであ

る。製造業をベースにした経済から情報経済への転換は、大量のブルーカラーを失業に追込み、高度な技能や知識をもつ専門家と低賃金サービス労働への二極化を促進する結果となった。職業の二極化は、所得の二極化であり、空間的にも1つの都市の中に発展地区と衰退地区が併存する状況が作り出された。そして、1987年10月の株価暴落によって決定的となったバブル経済の崩壊は、華やかな都市開発ブームの水面下で進行した二極化現象をいっそう際立たせることになった。

1980年代後半になって、それまで主流だった都市開発ブームに対する無条件の賛美に代わって、過去10年間に起きた都市開発ブームとは何だったのか冷静に問いなおそうとする動きが現れてきている。サッセン (Sassen, S., 1991a) は、経済の情報化と国際化によって、ニューヨーク、ロンドン、東京といった世界都市を頂点として世界的な規模で都市の階層化が進みつつあること、また世界都市の中では職業の二極化が必然であり、高度な技術・知識を必要とするサービス業と同時にその対極にあるインフォーマル経済が発達することを明らかにしている。また、モレンコフ&カステル (Mollenkopf, J.H. & M. Castells, 1991) は、所得、社会階層、居住空間の二極化に着目し、ニューヨークを二重

都市 (dual city) として特徴づけている。本論文では、これらの研究をベースにして、経済構造の転換に伴いポスト・インダストリアル・シティと呼ばれる都市空間が米国においてどのように形成され、その結果アメリカの都市生活者にどのように影響を与えたのか明らかにしてみたい。

## 1 工業都市の凋落と情報都市の誕生

### 1-1 1980年代のアメリカ都市の盛衰：サンベルトからバイ・コースト地域へ

農村から大都市への人口移動は、産業革命以来一貫して続く基本的特徴である。1910年から1988年の間に米国人口は167%増加したが、都市人口 (metropolitan population) は449%、人口規模が100万人を越える都市圏に限ってみると人口は630%も増加している (Fray, 1990, p. 5)。さらに、人口規模100万以上の都市圏 (metropolitan region) の数は、1910年には僅か6であったのが、1988年には37に増加している (*ibid*, p. 5)。すなわち、大都市ほど成長が早く、人々はますます大都市圏に集まってきたことが分かる。

しかし、学生運動に始まり、石油危機、ベトナム敗戦に象徴される1970年代に入ると、この大きな人口の流れも変調をきたし始める。人口規模100万を越える大都市圏人口の人口増加率が急速に低下し中小規模都市圏に逆転され、ニューヨーク、フィラデルフィア、デトロイト、クリーブランド、ピッツバーグといった東北部と中西部の大工業都市の人口は実質減を記録した (*ibid*, p. 12)。さらに、人口増加の重心はヒューストン、フェニックス、サンディエゴ、マイアミといった西部と南部のサンベルト地帯に

移動した (*ibid*, p. 7)。この人口の逆流現象は、人々が大工業都市の過密と汚れた空気に耐えきれず、新鮮な空気と太陽を求めた結果といわれている。この環境優先の価値観の登場は、経済の脱工業化と大都市の終焉とともに、産業革命以来続いて来た工業社会が終焉し新しい時代の到来を告げる兆しと考えられた。

経済の脱工業化と環境優先の価値観は、1980年代に入っても続いた。しかし、70年代の期待に反して大都市は再び息を吹き返し始めた。人口規模100万以上の大都市圏の人口増加率は再び増加し、中小規模都市圏の人口増加率は減少した。その結果、1984年から1988年における年平均人口増加率を比較すると、大都市圏の成長率は中小都市圏を再び追い越すことになった (*ibid*, p. 12)。

さらに興味深い点は、同じ北部フローストベルトに位置する大都市圏の中でも、海岸よりのニューヨーク、ボストン、フィラデルフィアは、人口増に転じたのに対して、内陸部に位置するデトロイト、クリーブランド、ピッツバーグ、バッファローは人口減から立ち直れず明暗を分けることとなった (*ibid*, p. 11)。また、西部、南部に位置しながら、人口増加率の低かったシアトル、サンフランシスコ、ロスアンジェルス、ワシントン、ボルチモアも80年代に入って人口増加率が再び上昇した (*ibid*, p. 19)。これらの事実は、人口移動の実体を捉えるのに、サンベルト対フローストベルトという単純な図式がもはや通用しなくなったことを意味する。W. Frey (*ibid*, p. 16) は、80年代に人口増加率を取り戻した都市圏がいずれも、大西洋と太平洋の沿岸に位置することから、Bi-Coastal ブームと呼んでいる。さらに、このことを突き詰めて考えると、人々はより良い自然環境を求めて移

動するという仮説に誤りがあったことを意味する。

M. Castells (1989, p. 52) は、人口移動に影響をもつと考えられるハイテク企業の立地要因として、居住環境は結果であって要因ではないとしている。すなわち、まず企業立地が居住環境とは別の要因で決まり、雇用機会を追って高額所得者が移り住むことによって自然に居住環境は整備されるというのが彼の仮説である。そうだとすると、70年代の人口逆流は、工業を基盤として成長してきた大都市の脱工業化による雇用の喪失の結果生じたものであり、80年代の大都市への人口の再集中は、都市経済の再編が完了し新たな雇用を創出したためと考えられる。新しく再編された都市経済の基盤がもはや工業にないものとするれば、80年代の都市再編のプロセスは、ポスト・インダストリアル・シティの誕生を意味する。

## 1-2 都市経済を支える成長産業と情報都市

第3次産業の雇用と1人当たりGNPが正の相関を持ち、したがって経済発展段階が高度になれば第3次産業従事者が増えることを最初に法則化したのは、C. Clarkであった。しかし、3次産業の中身は、農業と工業以外のものという消極的な定義しかなされず、なぜ経済の発展に寄与するのかそのメカニズムは理解されることがなかった (Sassen, 1991a, p. 93)。

サービス産業従事者数の増大によって引き起こされる社会の構造的変化に着目し、脱工業化社会の姿を最初に描き出したのは、D. Bell (1973) であった。しかし、サービス産業従事者数の増加は必ずしも経済成長に結び付くわけではない。なぜなら、サービス産業における労働者1人当たりの生産額は、常に製造業に比べ

て低く、しかも、1970年から1985年の15年間における生産性の増加率は製造業が年平均2.9%に達しているのに対して、サービス産業では-0.2%に転じてしまったからである (Johnston, 1987, p. 39-41)。したがって、製造業からサービス産業に労働力が移動すればするほど経済の効率性は悪化してしまうことになる。Thurow (1989, p. 187, p. 188) は、サービスセクターが製造業にとって代わったことが、米国の深刻な貿易赤字の主要な原因であり、したがって90年代には脱工業化の時代は終わると論じている。このような理由から、サービス産業は都市経済を支える成長産業とはなり得ないし、脱工業化社会がサービス産業を基盤とするとした Bell のアイデアは批判にさらされることになった。

しかし他方では、富の創出の仕組みとしての製造業の地位は、現実にはますます低下している。1958年から1982年の25年間の間に、実物ベースの生産は上昇しているにもかかわらず、製造業がGNPに占める割合は30%から21%に低下してしまった (*ibid*, p. 25)。工業製品付加価値に占める労賃の割合は、1949年には40%であったのに対し、1983年には24%にまで減少している (*ibid*, p. 26)。そのため、モノの生産に直接従事する労働者 (production worker) の所得が米国国民所得に占める割合は、11.6%から6.2%にまで減少してしまった (*ibid*, p. 26)。生産性がコンスタントに高くなったことの必然的な帰結としてモノを生産することが富の創出に貢献する割合は、ますます小さくなってしまったのである。

一見すると矛盾するこの2つの事実は、製造業とサービス業という経済化活動の分類のしかたが、現在生じつつある経済の実体を捉える分析概念として適切ではなくなってしまったこと

を示唆している。

製造業の生産性がなぜ産業革命以来上昇し続けたかその理由を考えると、実は製造業自体が大きな組織変革をへてきたためであることが分かる。モノの直接生産に携わる労働者と管理職の分離の最初の提案が、Frederic Taylorにより20世紀の初頭になされて以来、管理機能は高度に専門分化してきた (Salko & Sakano, 1984)。その結果、製造業とはいってもブルーカラーのホワイトカラーに対する比率は減少の一途をたどった。このことは工業製品の付加価値の大半は、モノを直接生産することではなく、情報の生産から生み出されるようになってしまったことを意味する。例えば、IBMのPCの部品はシンガポール、台湾、韓国で生産されているが、そのコストは10%にすぎない。残りの大部分のコストは、研究開発、エンジニアリング、デザイン、マーケティングなど情報の処理を本質とする活動から発生したものである (Johnston, 1987, p. 29)。

農業の生産性をもっとも高い国は、不思議なことに工業の発達した国と一致する。この事実は、産業革命の本質が農業の衰退ではなく、農業を含むあらゆるセクターの工業化による生産性の向上にあることを物語っている。同様に、脱工業革命は、工業の衰退ではなく、工業を含むあらゆるセクターの情報化（情報の生産）による生産性の向上を意味する。Drennan (1989) は、経済の基盤をモノの生産から情報の生産へ再編することに成功した都市は、活力を取り戻し、そうでない都市は衰退を続けていることを明らかにしている。

情報生産活動に関する厳密な定義と、その定義に基づく統計はまだ整備されてはいない。しかし、ここで用いた意味に近い産業部門として、

プロデューサー・サービスという産業分類が用いられるようになってきている (Sassen, 1991a, p. 90)。プロデューサー・サービスとは、金融、法律、会計、経営コンサルティング、研究開発、デザインなど企業の生産活動を支援するサービスである。Singlemann (1974) は、プロデューサー・サービスの就業人口と1人当たりGNPが正の相関をもつことを発見した。このことは、プロデューサー・サービスが企業の生産活動を支援する情報生産と密接な関わりをもつことを示している。また、1981年から1985年まで全米で雇用は8%増加したのに対して、プロデューサー・サービスの雇用増は20%に達している (*ibid*, p. 131)。すなわち、80年代に入り、米国経済の情報化が進んだことを意味している。前説で述べたように、この時期は、大都市が再び息を吹き返した時期と一致する。70年代に衰退した工業都市が、情報生産の場に再編したことを意味する。

### 1-3 ダウンタウンの再生とエッジ・シティの形成

都市経済の情報化は、都市機能の空間的配分にも変化を及ぼしつつある。まず、地球規模で、経済活動に関わる中枢的意思決定機能がいくつかの都市に集中した。Sassen (1991a) は、1970年代後半からニューヨーク、ロンドン、東京にプロデューサー・サービスが集中し、世界のコントロール・センターとしての役割を獲得する過程を詳細に分析している。

ニューヨークでは、労働人口に占めるプロデューサー・サービス従事者の割合は、1977年の29.8%から1987年には37.7%に増加しているし、ロンドンでも1971年の28.0%から、1984年には、32.8%に増加している (*ibid*, p. 134)。こ

れに呼応して、世界の多国籍企業トップ500のうち、上記3都市に立地する本社の数は、1982年には120社であったのが1987年には154社に増加している (*ibid*, p. 170)。1986年から1989年の間に株式市場で調達された全世界の資本の実に80%は、同3都市で調達されている (*ibid*, p. 172)。

ここで重要な点は、交通および通信技術の発達により、世界的な規模で資本、資源、労働力を富の生産に結び付ける1つのシステムが形成されたことと、その生産システムを動かすためには高度な経営管理技術を必要とするため、結局はプロデューサー・サービスが提供する情報に依存せざるをえなくなったことである。巨大な資本と人材を要する多国籍企業といえども、この例外ではない。多国籍企業の本社が世界都市に集中するのは、プロデューサー・サービスの提供する質の高い情報を求めた結果であってその逆ではない。世界都市に集中したグローバルなコントロール機能は、高度なプロデューサー・サービス産業の集積から生み出されたものと考えられる。

Castells (1989, p. 151) および Moss (1986) は、情報生産の過程を標準化された情報生産のプロセスと標準化できない創造的プロセスに分類し、情報通信技術の発達によって標準的プロセスは分散するのに対し、創造的プロセスはある限られた都市、またその中でも特に C.B.D. に集中することを明らかにしている。プロデューサー・サービスの基本的特徴は、非定型的な情報処理にある。したがって、工業都市から情報都市への再編は、工業を中心としていたダウンタウンのオフィスビルへの変貌を意味する。事実、ニューヨークの C.B.D. で働く従業者のうちオフィスワーカーの人数は、1977年から1982年にかけて32万5千人増加した (Armstrong &

Milder, 1985, p. 6)。オフィスワーカーの増加に対応して、1980年から1985年までの間には約235万平方メートルのオフィス空間が建設された (*ibid*, p. 7)。さらに、オフィス関連施設として、ホテル、コンヴェンション・センター、高級ショッピング・ゾーンの開発が堰をきったように行われた。脱工業化が始まる以前には工場が占拠していたロフトには、新たに芸術家が住みつき、ギャラリーや高級ブティックが商売を始め、それらに引き付けられてオフィスワーカーがダウンタウンに戻り始めた。19世紀に建てられた煉瓦作りのブラウン・ストーンの家は、ヤッピーやディンクスの新しい生活の象徴となり、60年代、70年代にスラム化したダウンタウンに、高級コンドミニアムが建ち始めた (Zukin, 1985)。

非定型的な情報処理活動の C.B.D. への集中により生じたのがダウンタウンの再生であるとする、定型的情報処理活動の分散にともなって発達したのが郊外のダウンタウン化である。情報通信技術の発達により、オフィスワークの一部が非定型的な意思決定活動の近くに立地する必要がなくなると、地価の高い C.B.D. から地価の比較的安く、しかも高学歴労働者の豊富な郊外にバックオフィスの立地が始まる。そのために、70年代、80年代には、大都市郊外で発生した雇用は、C.B.D. で発生した雇用を遂に越えてしまった (Hartshorn & Muller, 1986, p. 162)。さらに、郊外に住む高額所得者の消費傾向にあわせ、従来は都市中心部の高級デパートやブティックでしか買えなかったブランド商品を取り揃えた大規模ショッピングモールが次々と建設されていった。これらの開発により、大都市郊外に広がっていたベッドタウンの中に、近代的な商業とオフィスビルの林立する都心地区がいくつ

も誕生した。J. Garreau (1991) は、大都市圏周辺部で形成されつつあるこの新しいタイプの都市空間をエッジ・シティ (edge city) と呼び、コルビジェの描いた近代都市やライトの描いた森林に囲まれた住宅都市とも異なる新しい都市の姿であるとしている。

ダウンタウンの再生とエッジ・シティの誕生は、都市の情報化という同一の原因から産み落とされたいわば双子の都市空間である。したがって、ダウンタウンがエッジ・シティに吸収されることはあり得ないし、またその逆もありえないだろう。また、両者は情報化がもたらすプラスの面とマイナスの面も共有している。

## 2 都市の二極構造化と都市労働者の生活

### 2-1 情報経済と都市の二極構造化

情報経済がもたらすマイナス面として現在多くの都市研究者の関心を強く引いている問題は、所得構造の二極化である。米国都市における貧困と富裕の併存は、時代によって形こそ変化してきたものの、産業革命以来解決されることのなかった重要な都市問題の1つである。産業革命初期の時代には、工場労働制により中産階級が莫大な富を蓄え、アップタウンに豪華な住宅専用地を形成したが、その一方で、ダウンタウンには低賃金労働者が住む劣悪な住居混在地区が残された。その後、鉄道、高速道路の発達により都市圏が拡大すると、裕福な白人中産階級は、緑に囲まれた一戸建て住宅地を郊外に形成した。白人中産階級の流出によって生じた空白を埋めるように、南部農村地帯の貧しい黒人労働者の流入が起これ、アップタウンは徐々にスラム化して行った。世界最高の富を生産す

る工場システムと低賃金労働者住宅の併存という二極構造は、超高層の多国籍企業ビルとスラムの併存によって変わり、豊かなアップタウンと貧しいダウンタウンの併存は、豊かな郊外と荒廃した都心の併存へとその姿を変えてきた。さらに、70年代に入り都心部の脱工業化が進行するに至って、郊外の豊かさと都心に封じこめられた貧困という対比はいっそう際立っていった。しかし、80年代には、都市経済の構造変革とともにダウンタウンには近代的なビルが建設され、豪華なコンドミニアムが廃墟に戻ってきた。このような一連の都市開発の流れの中で、裕福な郊外と都心に閉じ込められた貧困という二極構造の解消への期待が高まった。

しかし、現実には所得格差は、ますます拡大している。1975年から1987年の間に、所得5分位の最下層が得た所得の割合は、5.5%から4.6%に減少しているのに対して、最上層が得た所得の割合は、逆に40.6%から42.9%に上昇している (Mollenkopf & Castells, 1991, p. 20)。プロデューサー・サービスの集積が最も進んだニューヨーク市では、所得の二極化傾向はいっそう顕著である (最下位層のシェアが5.1%から3.0%に減少したのに対して、最上位のシェアは43.8%から49.2%に拡大している)。さらに、同市における貧困層と分類された者の人数は、1975年の110万人から1984年の170万人に増加している (*ibid*, p. 11)。ポバティ・レベルとして設定された所得の75%にも満たない所得しかない極貧者の増加はさらに急激で、56万人から110万人に増加している (*ibid*, p. 11)。このことは、情報経済の発展は、豊かな者をますます豊かにし、貧しい者をますます貧しくする傾向があることを示唆している。

もともと貧しい者と豊かな者が空間的に棲み

分けてきたアメリカでは、所得分布の二極化は、それに対応して豊かな地区と貧しい地区の所得格差を拡大することになる。ニューヨーク大都市圏を例にとり、その中心となるマンハッタン地区とそれを取り巻くインナー・リング地区、さらにその外側に広がる郊外地区に分けて、各地区ごとの平均所得を比較してみると、1979年時点での各地区の1人当たり平均所得は、マンハッタン地区で約16,000ドル、インナー・リング地区で約8,000ドル、郊外地区で約12,000ドルであった。それが、1979年から1988年の10年間では、マンハッタン地区で約100%、インナー・リング地区で約90%、郊外地区で約120%平均所得が増加している (Drennan, 1991, p. 28)。すなわち、最も貧しいインナー・リング地区の所得増加率は最も低く、郊外地区との所得格差はますます拡大している。ダウントウンの再生とエッジ・シティの興隆に挟まれて、ブルーカラーの多く住むインナー・リング地区の没落はいつそう進み、立ち直りの兆しが見えてこない。

## 2-2 技能の不適合仮説と家族の崩壊

都市経済の情報化と所得の二極化の関連については、現在さまざまな説明がなされている。第1に考えられる原因は、技能の不適合 (skill mismatch) である。工業を支えてきた低技能労働者は、脱工業化により職を失ったにも関わらず、プロデューサー・サービス等情報経済が要求する技能水準が高度なために、新たに創出された雇用機会の恩恵に浴することが出来ない (Baily & Waldinger, 1991, pp. 44-45)。米国労働省では、言語能力、数的処理能力、論理的思考力を測定するスケールを設定し、仕事の分類を行っている。その結果、技能レベルと雇用創出の速度には正の相関関係があることを見い

だしている。例えば、最も高い技能レベルが求められている自然科学者と法律家は、最も雇用増加率の高い仕事で、1984年から2000年までに約70%雇用増があると予測されている。これに対し、手仕事 (hand operation) や単純機械工は要求される技能レベルが最も低く、雇用は逆に7%減少するものと予測されている (Johnston, 1987, pp. 98-99)。また、新たに創出された仕事のうちで、大学、短大以上の教育を必要とする仕事の割合は、1984年には全仕事の42%であったのに対して、2000年には52%になると予測されている (*ibid*, p. 98)。

技能の不適合による打撃を最も強く受けるのは、高い水準の教育を受けることの出来ない人々である。教育水準が低いために失業し、親が失業しているために子供は高い教育を受けることが出来なくなる。この悪循環が象徴的に現れているのが、黒人労働者である。米国労働省の上述の研究によれば、1984年度に創出された仕事に要求される教育期間は小学校から数えて平均12.8年である。同年における教育期間は、白人12.8年、黒人12.5年である (*ibid*, p. 90)。すなわち、黒人労働者の教育水準は、新しく創出された仕事の要求水準に満たなくなってしまう。そのため、1972年から1977年における黒人の失業率は白人の失業率に対して2.1倍であったのに対して、経済の情報化が進出し始めたと考えられる1978年から1983年には、2.4倍とその格差が拡大している。また、1950年から1970年にかけて、黒人世帯の所得の白人世帯に対する比率は、0.54から0.61に上昇したのに対し、1983年には0.56に戻ってしまった (*ibid*, p. 90)。1984年から2000年の間に創出される仕事に要求される教育期間は、平均13.5年と推計されている。もし、この推計が正しいとするならば、技

能水準の不適合はますます拡大するものと予想される。

失業率の増加がもたらす社会的な影響は、深刻である。特に黒人男性の失業は、家庭の崩壊と未婚の母の原因となるため、結果的に母子家庭の増加につながる。実際、黒人男性の失業率が増加した1970年から1984年の間に、母子家庭の割合は28%から43%に増加している (*ibid*, p. 90)。母子家庭の増加は、貧困世帯の増加、中学・高校でのドロップアウト、麻薬中毒、そして犯罪の増加という社会問題の原因となる。教育水準の低下と犯罪率の増加は、技能水準の不適合を拡大するから、貧困世帯は情報経済がもたらす富の恩恵から隔離された閉塞状況に封じこめられてしまうことになる。

### 2-3 二極構造化仮説とインフォーマル経済

技能の不適合仮説では、情報経済への移行に伴って、技能水準の高い仕事が増え、技能水準の低い仕事は減少することを仮定している。これに対して、高賃金の仕事が増加すると同時に低賃金の仕事も増加し、中賃金の仕事が減少すると仮定しているのが二極構造化仮説 (*polarization hypothesis*) である。

1963年から1973年の間に創出された仕事の約90%は、中賃金レベルの仕事であった。これに対して、ニューヨーク州労働局では、1988年から1989年の1年間に創出される仕事の半分は高賃金の仕事が占め、残りの半分は低から中低程度の賃金水準の仕事となり、中賃金レベルの仕事はほとんどゼロと推計している (Sassen, 1991b, p. 85)。賃金の二極分化が1980年代に入り、急速に進んだことを示している。

また、1984年から1986年にかけて行われたニューヨーク州労働局の調査では、最高賃金水準

にある金融業の49.4%の仕事は、単純事務 (*clerical*) であり、さらに13%はビル掃除といった低賃金の肉体労働であることが分かっている (*ibid*, p. 84)。このことは、高度な知識と技能を要する高賃金のホワイトカラーというイメージに反して、情報経済の主要な成長セクター自体が、実は低賃金の未熟練労働を含んでいることを示唆している。

また、Sheets, Nord, Phelpの3人は、サービス業の増加が貧困レベル以下の低賃金労働の増加と関連があることを明らかにしている。彼らの研究によれば、流通業では1%の雇用増は、0.88%の貧困レベル以下の仕事を生み出し、プロデューサー・サービス業においてすら1%の雇用増が0.37%の低賃金労働を生み出す (*ibid*, p. 84)。プロデューサー・サービスの成長と共に誕生した高額所得層は、大量生産の安い品物やサービスより、特別注文の高級品やサービスを好む。したがって、高級レストラン、ブティック、ホテル、ランドリーサービス、ハウスキーパー、メイド、子守といった労働集約的な仕事に対する需要の増加につながる (Sassen, 1991a, p. 9)。情報経済の成長は、このプロセスを通して低賃金のサービス労働を増大させる。

所得の二極構造化の第3の要因は、労働組織の崩壊とインフォーマル経済の発達である。賃金の高低は、技能の希少性と需給バランスだけで決定されているわけではない。職業の地位は社会的な価値と多かれ少なかれ結び付いているし、政治的権力のバランスによっても左右される。1960年代に創出された仕事の約9割が中レベルの賃金水準を維持し得たのは、経済の中心が工場労働にあり、しかも工場労働者の多くは大規模な労働組合の下に組織化されていたことが重要な要因と考えられる。ところが、1970年

代から始まった脱工業化は、工場労働者を失業に追込み、労働組合の組織率を急速に低下させた。例えば、ロサンジェルスLos Angelesの製造業の組合組織率は、1980年から1990年にかけて30%から23%に減少している (Castells, 1989, p. 219)。また、金属工業では1976年以前に建設された工場での組合組織率は59.6%であったのに対して、それ以後に建設された新工場ではわずかに6.2%に減少してしまった (*ibid*, p. 193)。旧工業に代わって登場したハイテク産業が、労働組合の影響力の強い旧工業地帯を避けサンベルト地帯に立地したり、情報産業の多くが未組織の女性労働者やパートタイマーを求めて、郊外にバックオフィスback officeを立地していくのも同様の理由といわれている。労働組合の崩壊は、労働条件の悪化、特に賃金の低下を意味する。1984年における旧産業の代表である鉄鋼と自動車産業の工場労働者の平均賃金は時間当たり約13ドルであるのに対して、急成長産業の代表である電子産業では9ドルにも満たない (*ibid*, p. 182)。技能水準が同レベルの仕事でありながら賃金に差が出るのは、労働組合の組織率の差に起因する労使関係のパワーバランスに差があるためと考えられる。

労働条件の悪化をさらに加速しているのが、インフォーマル経済の発達である。フォーマルな経済活動は、労働法、税制等さまざまな政府の規制の下で行われている。したがって、たとえ労働組合が崩壊したとしても、労働条件は政府によって保護されたことになる。しかし、こういった法律や規制の多くは、大規模大量生産を特徴とするフォード型工業システムの発達と期を一にして作られてきたものである。1970年代に生じた脱工業化のプロセスは、フォード型工業システムの衰退のプロセスである。このプ

ロセスによって生じた都市経済の真空を埋めるように発達したのがインフォーマル経済である。インフォーマル経済は法的規制にとられないため、高い柔軟性と競争力を持つ半面、労働者は劣悪な労働条件におかれることになる。

Sassen (1991a, 1991b) は、インフォーマル経済は産業の形態としては後進的であるから、産業の高度化にともない次第に衰退していくはずであるという定説に対して、情報経済の発達と同時にインフォーマル経済も発達し得ると考えている。ニューヨークにおける詳細な彼女の研究によれば、小規模な内装工事の90%は1981年にはすでにインフォーマル化している。アパレル産業においては、1988年時点で約10万人のフォーマルな労働者が働いているが、インフォーマルな労働者の数は約6万人にのぼり、スウェットショップと呼ばれる労働条件の劣悪な小規模スペースもしくは家庭内で働いている。ジプシーキャブと呼ばれる非合法のタクシー台数は約2万台と推計されており、その数は合法的なタクシー台数に匹敵するともいわれている。電子産業においても、大規模で組合組織率の高い工場はどんどん閉鎖されたが、小規模で高い技術力をもつ人々が、自宅のガレージ、地下室を改造してインフォーマルに事業を展開している。その他家具、靴、玩具といった分野で経済活動のインフォーマル化がさまざまな形で進行している。また、その規模はフォーマルな経済活動に比べて決して無視のできないものになっている。

1965年から1980年の間にニューヨーク大都市圏に流入した移民は、約150万人といわれている (Foner, 1987, p. 17)。その後も、年間約10万人が流入し続けている。その多くは、英語も十分話せない未熟練労働者である。これだけの未熟

練労働者が流入し続けている事実、しかも最も経済の情報化が進んでいるといわれているニューヨークに集中しているという事実は、第1に都市経済の情報化と同時にインフォーマル経済が発達しつつあること、第2にインフォーマル経済が大量の移民労働力を吸収する経済セクターになっていることを物語っている (Castells, 1989, p. 215, Sassen, 1991, pp. 80-83)。

#### 2-4 棲み分け仮説とエスニック・グループ

経済の構造変動と同時に進行している社会変動の1つに、新しい移民の流れがある。1965年の移民法の改正によって生じた新しい移民の流れは、人口規模においても社会的な地位においても強者である白人と、弱者である黒人という米国社会の構図を大きく変えつつある。旧法では、1920年の人口構成に比例して国別に移民の人数枠を決定していたために、西および北ヨーロッパの国々に多くの移民枠が与えられていた。そのために、移民の中心はヨーロッパ人であった。しかし、新法の下では国別の移民枠が撤廃されたために、それまで僅かな移民枠しかもたなかったアジア諸国と中南米（特にカリブ海諸国）からの移民が急増した (Kraly, 1987, p. 36)。

実際、19世紀から20世紀初頭にかけて、ヨーロッパからの移民は、移民全体の常に90%以上を占めていた。それが、1929年の大恐慌を境に徐々に減少し、新移民法の施行された1960年代には30%、1980年代には10%にまで減少している。これに対して、アジアからの移民の割合は、1960年代以前は数パーセントしかなかったが、1970年代には35%、1980年代には50%に達している。また、中南米からの移民(ヒスパニック)の割合は、1920年代からすでに14%に達してい

たが、アジア移民と同様に1960年代以降急速に増加し、40%にまで達している (*ibid*, pp. 42-43)。

しかも、新しい移民の平均年齢は若く、人口の再生産率が高い。そのため、全米人口が5.4%しか増加しなかった1980年から1985年の5年間に、アジア人は36.1%、ヒスパニックは22.9%も増加している (Frey, 1990, p. 30)。その結果、黒人、アジア人、ヒスパニックといったマイノリティ・グループの人口の総和は、白人人口に迫りつつある。移民人口の集中が激しい、ロスアンジェルス、ニューヨークではすでにマイノリティ・グループは人口規模の上ではマジョリティになったといわれている (*ibid*, p. 32)。これらの都市では、マジョリティ・グループが消え、多様なマイノリティ・グループによる棲み分けが形成されつつある。白人人口がマジョリティでなくなるということは、白人文化、中でもWASPの生活様式が統合原理となり得た時代の終わりを意味する。多様な人種が1つのアメリカ型生活様式に統合されるメルティング・ポットから、多様な文化が併存するサラダボール型の社会へ移行しつつあるといわれる背景には、新しい移民の大規模な流入による人口構成の変化が大きな力として働いているものと思われる。

マイノリティ・グループによる棲み分けは、物理的空間や文化的領域だけでなく、経済活動にもおよんでいる。各グループは、グループ内に張り巡らされた固有のネットワークを用いて情報の交換と仕事の斡旋を行うことにより、経済活動のニッチを形成する。エスニック・グループごとに、特化した経済分野をもつために、経済変動への対応力も異なる。したがって、経済の情報化が都市生活者にどのような影響を及

ぼすかは、技能の不適合仮説や二極構造化仮説だけでは捉えきれない。情報経済の生み出した機会をうまく利用できる有利な領域にニッチを形成しているグループは、自分たちのニッチを足場に経済テリトリーを拡大することが出来るし、そうでないグループは、経済発展の恩恵に預かることが出来ない (Baily & Waldinger, 1990, pp. 48-49)。これが、経済活動の棲み分け仮説である。

Baily & Waldinger (*ibid*) は、ニューヨーク市に住む都市労働者を黒人、ヒスパニック、アジア人の3グループに分け、経済の情報化が及ぼす影響をグループごとに分析している。彼の研究によれば、黒人の多くは公共部門で働き、製造業従事者は比較的少ない。しかも、興味深いことに、1970年から1980年にかけて製造業従事者は15.0%から12.0%に減少しているのに対して、公共部門従事者は28.7%から36.1%に増加している。また、職種で見るとブルーカラーは減少し、事務、専門職、管理職といったホワイトカラーが増加している。さらに、ニューヨーク市全体の労働力が5.2%減少したにもかかわらず、黒人の労働力は2.5%の減少に留まっている。すなわち、黒人は公共部門にニッチをもつため、製造業の衰退による影響をそこで吸収していることが分かる。ただ、公共部門への依存度が高すぎるために、情報経済の成長セクターであるプロデューサー・サービスヘテリトリーを拡張することが出来ないという弱点をもっている (*ibid*, pp. 56-62)。

黒人に対照的なエスニック・グループが、ヒスパニックである。ヒスパニックは、衰退の最も激しい製造業に労働力が集中している。したがって、脱工業化の影響を最も受けるはずであるが、現実には逆の現象が起きている。すなわ

ち、ニューヨーク全体の製造業従事者数の割合が21.5%から17.6%に減少した1970年から1980年に、逆にヒスパニックのそれは34.2%から35.2%に増加している。脱工業化による製造業従事者の減少を上回る速度で白人の製造業離れが起きたために、その空白を埋めるようにニッチを形成したのがヒスパニックであるといわれている。彼らの製造業における競争力を維持しているのが、毎年毎年途切れることなく流入してくる移民である。低賃金のブルーカラーに支えられた製造業への特化は当分変化しないと予想されている。ただし黒人と異なり、ヒスパニックの移民グループの中では、移民後数年間の厳しい労働を経た後に独立して経営に参加するという上昇パターンが経済の活力を維持するうえで有効に機能しているともいわれている (*ibid*, pp. 62-67)。

経済の情報化に伴って、そのニッチを拡大することに最も成功しているのがアジア人である。アジア人のニッチは、もともと小売業と製造業にあった。1970年における小売業従事者と製造業従事者の割合は、それぞれ29.6%、22.6%であった。これが、1980年にはそれぞれ24.2%と23.1%になっている。ただし両者とも、絶対数で見るとアジア人労働者数全体が約247%増加しているために、それぞれ254%と184%の増加となっている。ヒスパニックと決定的に異なる点は、小売業と製造業を足掛りにして、他のあらゆる部門にそのテリトリーを拡張している点である。特に、情報経済における成長部門である FIRE 部門 (金融, 保険, 不動産) 従事者数の増加率は、黒人31.4%、ヒスパニック66.3%に対して、1,173%にも達している。また、低賃金ブルーカラーとサービスワーカーの人数は減少し、技能労働者、専門職、管理者といった

高技能労働者が増加すると予想されている。すなわち、アジア人は伝統的なニッチの中での成功を足場にして、伝統的なニッチへの依存度を減らしつつ新しい分野へテリトリーを拡大し始めている (*ibid*, pp. 67-72)。

アメリカは、建国の時代から移民の国である。新参者の移民は、いつも厳しい状況におかれた。19世紀のユダヤ人がそうであったし、20世紀初頭のアイルランド人、イタリア人がそうであった。しかし彼らの経済状態は、あたかも彼らに続いて到着した移民が彼らの地位を押し上げるかのように、時代が経つに従って自然と向上した。アメリカ社会の安定性は、この社会移動のメカニズムにより支えられていたと考えられる。第2次大戦後大都市に移動した黒人にも、同じメカニズムが働くと期待された。事実1950年代、60年代には黒人と白人の所得格差は減少した。しかし、1970年代に入り、新しい移民が中南米およびアジアから大量に流入したにも係わらず、新移民の経済的地位は多くの黒人を追い越しつつある。一元的な経済的地位の上昇メカニズムが崩壊し、経済活動のエスニック・グループによる棲み分けシステムが出来あがったためと考えられる。韓国人によるグロスリーストアの制圧。それに伴う、黒人との摩擦。昨年起きたロサンジェルス暴動の背景には、以上のような社会構造の変化があったためと考えられる。

### おわりに

ポスト・インダストリアル社会というコンセプトがD. Bellによって提唱されてから約20年が経過した。その後、Bellのコンセプトに対する批判は主に経済学の立場から行われている。

しかし、モノを直接生産することから生み出される付加価値の割合がますます小さくなり、それに代わって情報の生産から生み出される付加価値の割合がますます多くなりつつあるという現実には、20年前にBellが予測したとおりである。ただ、残念なことに、日本では情報社会の到来によって、都市空間がどのように再編されていくのか十分な議論がなされていないような気がする。工業社会から情報社会への変容は、おそらく非常に長期に渡って初めて完成するものである。一時の流行に流されることなく、継続的に都市の変化をモニタリングし、その変化の意味をより大きな構造変動のコンテクストの中で解き明かしていかなければならない。

アメリカは、世界で最初に情報社会に突入した国である。またアメリカは、市場経済の結果が直接的に表面化する国でもある。経済システムは、不況のたびに生産効率の高いシステムに再編する。70年代の不況は、経済の脱工業化と情報化を決定的にした。その意味でアメリカの都市は、情報社会の都市像を占う最適な観測点である。さらに、アメリカの都市経済学者と都市地理学者は、ポスト工業社会の都市の姿を捉えるために多くの研究を積み重ねている。以上の理由から、70年代から80年代にかけて米国の都市で起きたさまざまな変化を調べることは、重要な意義がある。

ただし、米国の都市をケースとした研究には、情報化という世界的な規模で起きている普遍的な側面と米国社会固有の特殊な側面がある。都市経済の情報化に伴うダウンタウンの再生とエッジ・シティの形成、技能の不適合や二極構造化による都市の二重構造化は、おそらく普遍性の高い側面と思われる。それに対して、棲み分け現象は米国社会に特徴的な問題であろう。た

だし、労働力の国際移動が活発になりつつある現在、移民労働力をどのような形で都市の中に取り込んでいくかは発展段階の高い経済システムをもつ国共通の課題である。

最後に、今回論じることの出来なかった課題の中で特に重要な問題に、経済システムの境界と政治的な意思決定システムの境界のズレがある。Castells(1989, 6章)が論じているように、福祉国家は労使間のパワーバランスが拮抗状態になって初めて実現しえた。そして、労働者のパワーが資本家のそれに対抗できるようになったのは、大量の工場労働者が都市に集中した結果であったと考えられる。一方、情報経済は、都市に集中した労働者を分散管理する仕組みでもある。中枢意思決定機能の集中と分散した工場の情報ネットワークによる管理の仕組みは、場所に拘束されないプレースレス・パワー(placeless power)によるパワーのない地域(powerless place)支配の仕組みと見なすこともできる。Castellsの仮説が正しいかどうかは、今後の研究に待つとしても、空間的に規定される政治権力とそれに規定されない経済システムの乖離はさまざまなレベルで問題化している。国内的には、一極集中問題と地方分権。国際的には、冷戦構造以後表面化している民族問題から始まり、地球規模で生じている問題解決の組織の在り方に至るまで、さまざまなレベルで意思決定システムの再編が求められている。都市という物理的な場と政治的パワーは、本来非常に密接な関係がある。そのような視点から、情報社会の都市像に迫ることは、残された重要な課題である。

なお、最後に本研究の資料および情報収集は、1991年度フルブライト若手研究員としてニューヨーク大学都市研究センター滞在中に行ったこ

とをここに記し、同財団および研究センターに対する謝辞とすることをお許し願いたい。

#### 参考文献

- Armstrong, Regina B., Milder, David N. 1985. "Development in the Manhattan CBD and Back-Office Locational Decisions". *City Almanac*. Vol. 18. No. 1-2. New School for Social Research.
- Baily, Thomas, Roger Waldinger. 1991. "The Changing Ethnic/Racial Division of Labor". in Mollenkopf & Castells eds. *Dual City*.
- Bell, Daniel. 1973. *The Coming of Post Industrial Society*. Basic Books.
- Castells, Manuel, 1989, *The Informational City*, Basic Blackwell Inc.
- Drennan, Matthew P. 1989. "Information Intensive Industries in Metropolitan Areas of the United States". *Environment and Planning A* 21.
- Foner, Nancy. 1987. "New Immigrants and Changing Patterns in New York City". in Nancy Foner ed. *New Immigrants in New York*.
- Frey, William H., 1990, *Metropolitan America*, *Population Bulletin*, vol. 45, No. 2
- Garreau, Joel. 1991. *Edge City*. Doubleday.
- Hartshorn, Truman A., Peter O. Muller. 1986. *Suburban Business Centers*. U.S. Department of Commerce, Economic Development Administration
- Johnston, William B. 1987. *Workforce 2000*. Hudson Institute.
- Kraly, Ellen P. 1987. "U.S. Immigration Policy and the Immigrant Populations of New York". in Nancy Foner ed. *New Immigrants in New York*.
- Moss, Mitchel. 1986. "Telecommunications and the Future of Cities". *Land Development Studies* 3.
- Mollenkopf, Jhon H. & Manuel Castells eds., 1991, *Dual City*, Russel Sage Foundation.

- Noyelle, Thierry & Stanback, Thomas M. Jr. 1984. *The Economic Transformation of American Cities*. Rowman & Allanheld.
- Sassen, Saskia, 1991a, *The Global City*, Princeton University Press.
- Sassen, Saskia. 1991b. "The Informal Economy". in Mollenkopf & Castells eds. *Dual City*.
- Salko, R. & Sakano, T. 1983. "Taylor's Scientific Management". S3 Papers. No. 81-04 Wharton School, University of Pennsylvania.
- Singlemann, J. 1974. "The Sectoral Transformation of the Labor Force in Seven Industrialized Countries". quoted in Saskia Sassen. 1991. *The Global City*.
- Thurow, Lester C. 1989. "Regional Transformation and The Service Activities" in Loyd Rodwin & Hidehiko Sazanami eds. *Deindustrialization and Regional Economic Transformation*. Unwin Hyman.
- Zukin, Sharon. 1985. "Loft living as 'historic compromise' in the urban core". *International Journal of Regional Science*.
- (さかの・たつろう 日本社会事業大学助教授)